

自民党誠心会 県政報告

力を合わせ 次代の扉を拓く

第8号

2020年
5月号



県民の命と生活を守る県政を目指し 新型コロナウイルス克服へ会派を挙げて対応

私たち自民党誠心会には新たに2議員が加入し、28名を要する議会最大会派として、議会の中心的な役割を担っております。

地方創生が進められる中で、山梨県下のほぼ全域の選挙区市町村の代表として、誠心会の同志が地域に根を張り、様々な要望を吸い上げ情報を共有できることのメリットは多大であります。

新型コロナウイルス感染症が県民の生命を脅かし、各種経済活

動への打撃や小中高校などの休校で教育を停滞させています。

この厳しい状況から一日も早く脱却できる具体的な対策を、長崎知事執行部と車の両輪となって協力し合い推進してまいります。

自民党誠心会代表 皆川 巍



掲示板



第129代 山梨県議会議長

山田 一功

甲斐市選挙区

2月定例県議会で議長に選出されました。二元代表制の一翼として県執行部のチェック機能をしっかりと果たし、新型コロナウイルス感染症拡大が深刻化するなか、不安を感じている県民に、正確で分かりやすい情報を伝えることに努めます。



第116代 山梨県議会副議長

杉山 肇

都留市・西桂町選挙区

県民生活の向上と地方自治の発展のため、民主的で公正・公平な議会運営に努めてます。また、家庭や職場、学校など通常の県民生活を送ることが出来ない現状に一刻も早い終息を願うとともに、求められる役割に対し、全力で取り組んで参ります。

会派議員の代表・一般質問・答弁要旨

令和元年12月議会 一般質問

令和元年12月議会 代表質問

河西 敏郎

①リニア中央新幹線の開業に向けた取り組みについて

質問 リニア中央新幹線の開業が8年後に迫っていることを踏まえ、開業効果を全県に波及させるため、今後取り組むべき施策の方向性を一刻も早く明らかにし、着実かつスピーディに実行に移していくことが重要である。

県は、県内経済の活性化を図るために、民間資本などの誘致や駅周辺の整備内容等を示すビジョンを策定しているが、その取り組み状況について伺う。



答弁 リニアやまなしビジョンの策定については、有識者で構成する検討会議及び実務者等によるワーキンググループを設置し、検討会議では私(知事)自らが議長を務め、鋭意検討を進めている。

②医療機器関連産業の進展に関する静岡県との連携について

質問 医療機器関連産業は、全国最大の集積地である静岡県と連携し、本県の産業の進展を図るメディカル・デバイス・コリドー構想を掲げた。静岡県は、さまざまな先進的な取り組みを進めていることから、連携先としてこれ以上の相手はない。

そこで、協議が成立した医療機器関連産業の進展に関する静岡県との連携について、今後期待される効果などについて所見を伺う。

答弁 本年度は、メディカル・デバイス・コリドー構想を具体化する計画を策定しているが、今般静岡県との間で締結する医療健康産業政策の連携に関する協定を計画の重要な柱として位置付け、本産業の振興策を一層展開していく。

白壁 賢一

①恩賜林に対する基本的な考え方について

質問 恩賜林は御下賜から来年で110周年を迎えるが、入会は新しい公共を形成する未来志向の理念として注目を集めている。

知事においては、恩賜県有財産管理条例の底流には入会慣行の矯正除去の思想がないことや恩賜林に対する考え方は権益地域住民のきずなを尊重するとともに、御下賜100周年記念大会の際に、御名代皇太子殿下のご代読のお言葉「恩賜林が『人々のための森林』として」が基本であることを確認したく、所見を伺う。

答弁 恩賜林が果たしてきた役割や歴史を踏まえ、新たな令和の時代においても、従来からの入会慣行を尊重しつつ、地域の方々の参画を得ながら、適切な保護管理に努め、後世に引き継いでいかなければならない。

②新たな御坂トンネルについて

質問 国中と富士北麓地域を結ぶ国道137号は、観光振興や産業等の発展に大きく寄与し、大規模災害時の避難路等としても必要不可欠の道路である。しかし、御坂トンネルは建設から50年以上経ち維持管理費用の増大等多くの課題がある。現在の御坂トンネルに代わる新たなトンネルの整備が必須である。

そこで、新たな御坂トンネルの整備について、現在の取り組み状況と今後どのように進めていくのか、所見を伺う。



答弁 新たなトンネルの整備に向け、本年度、現地における詳細な測量や、概略設計に着手している。現在、坑口位置やトンネル規模などの決定に向け、技術的な検討を進めており、本年度中には具体的なルート案をお示ししたい。

杉山 肇 住宅の土砂災害対策について

質問 近年、地球温暖化に伴う集中豪雨の増加や、台風の大型化等の影響により、全国各地で土砂災害が頻発している。県民の命を守ることと同様に、生活の基盤である住宅を土砂災害から守ることも重要であり、直接的な被害を最小限に抑えるための土砂災害対策施設の整備を実施していくことが必要不可欠であると考える。



そこで、県内の土砂災害対策施設整備について、県のこれまでの取り組み状況と、今後の取り組み方針について伺う。

答弁 現在、国の国土強靭化のための3ヵ年緊急対策も活用して、施設整備を加速しており、今後も危険度の高い区域や保全対象施設の多い区域の対策を重点的に進めるなど、効果的・効率的な砂防施設の整備を着実に推進していく。

渡辺 淳也 富士山世界遺産センターについて

質問 世界遺産富士山の価値をより多くの方々に理解していただくためには、外国人も含めた入館者に、より一層わかりやすく伝えていくことが重要。入館者増加の取り組みだけでなく、同センターが行っている学術調査研究事業や普及啓発・情報発信活動等も、さらに充実させていく必要がある。

そこで、同センターのさらなる魅力の向上に向けて、今後どのように取り組んでいくのか伺う。



答弁 展示解説の成功事例とされる二条城や日光東照宮に携わったデビッド・アトキンソン氏に全体の監修をお願いし、世界遺産センターの魅力を高め、国内外の多くの方に世界遺産としての富士山の価値を理解していただけるよう努めていく。

市川 正末

障害者の居住系サービスの充実について

質問 障害のある方が、生まれ育った地域で施設を利用できる体制を作ることが重要と考える。本県のグループホーム等は地域的な偏在が著しく、東部圏域では、グループホームが7つ、入所施設が2つしかないため、中北圏域などの施設を利用しなければならない。



そこで、東部地域に、グループホームや入所施設などの居住系サービスを充実すべきと考えるが、県の所見を伺う。

答弁 東部地域においては、地域での生活に移行する際の受け皿となるグループホームが不足していることから、県では、市町村と連携しながら、新規事業者の施設の開設を働きかけるなど、引き続き、居住系サービスの充実を図っていく。

流石 恒史

県道鳴沢富士河口湖線勝山バイパスにつながる足和田トンネルについて

質問 県道鳴沢富士河口湖線は重要な道路である。しかし、町中心部と旧足和田地区などへのアクセスは悪く、大規模災害時の避難路としての機能が確保されておらず、慢性的な渋滞で、地域住民の生活に支障をきたしている。



住民生活の利便性や安全性を確保するとともに、勝山バイパスの整備効果を高めるためには、足和田トンネルの整備が唯一の方法である。そこで、足和田トンネルの現状と、今後の取り組みについて伺う。

答弁 本年7月に説明会を開催し、事業への同意が得られたところ。本年度は、ルートの中心線や道路の構造を決めるための設計を進め、明年度には、トンネル設計に必要な地質調査や地形測量に着手する予定。

大久保 俊雄

観光消費額の拡大について

質問 本県の昨年の観光客数は3,700万人を超え、過去最高を記録したが、観光消費額は2年続けて減少する等、優れたポテンシャルを消費に生かし切れていない。

素晴らしい自然景観、高品質なフルーツやワインなど観光資源を観光客の視点で磨き上げるとともに、情報発信を適切に行うことが、観光消費額の拡大に重要であると考えるが、県の取り組みについて伺う。



答弁 本県ならではの食の一層のレベルアップなどにより、消費単価の向上と滞在時間の延伸を図り、更に、昇仙峡や石和温泉などの既存観光地の再活性化や南アルプス観光のグレードアップを図り、観光消費額を拡大していく。

志村 直毅

知的障害特別支援学校の大規模化への対応について

質問 知的障害の児童生徒へのきめ細かい教育を求め、特別支援学校を選択する保護者は多く、わかば支援学校とかえで支援学校では、教室不足が課題である。わかば、かえで両校の軽度知的障害の生徒が定員割れとなっている桃花台学園で学べれば、各校の生徒数適正化につながる。

そこで、国中地域の知的障害特別支援学校の大規模化への対応にどのように取り組んでいくのか伺う。



答弁 現在、わかば支援学校高等部に、一般就労を目指すことができる軽度の障害の生徒が多く、また、桃花台学園には、特にわかば支援学校の学区からの入学生が少ないため、桃花台学園の定員充足化と、わかば、かえで2校の大規模化の解消に向けて、鋭意取り組んでいく。

白井 友基

持続可能な初期救急医療体制の確保について

質問 本県では、初期救急医療に協力する医師が減少傾向にあることなどから、初期救急医療体制を確固としなければ、二次救急医療の提供にも支障を来す事態も懸念される。救急医療全体を将来にわたり持続可能とするには、県民に適正受診を促し、医師の負担軽減を図ることも必要である。

そこで、県では、今後、初期救急医療体制を堅持していくために、具体的にどのような取り組みをしていくのか伺う。



答弁 初期救急医療体制を維持していくには、事業主体である市町村自らの事業運営への努力と、地域の医師の理解と協力が必要不可欠だが、県においても、市町村事業の環境整備に尽力していきたい。

向山 憲稔

リニア中央新幹線について

質問 リニア新駅から小井川駅へのアクセスとして、シャトルバス専用道路の整備を検討し、さらに、自動運転のバス交通システムの導入も併せて行ってはどうか。仮に、自動運転シャトルバスで2つの駅を結ぶことができれば、双方のメリットを享受できるはず。

県が行っている交通需要推計などの調査項目に、新たな項目として2つの駅を結ぶシャトルバスに関する調査を加えてほしい。知事が最終的に駅位置を決定する際にも重要なデータになると考えるが、見解を伺う。



答弁 将來の交通体系の在り方や、本県経済への波及効果も見据え、交通需要推計を行いながら、駅位置の検証作業を進めているところであります。駅位置については、この検証作業を踏まえ、決定することとする。

令和2年2月議会 代表質問

久保田 松幸

①観光と文化の一体的な推進に向けた組織体制について

質問 国は、これまで「保護」を重視してきた文化財を積極的に「活用」して、訪日客を誘致する戦略を打ち出すと共に、文化施設を活用した観光振興に向け、新たな施策も検討している。このような中、知事は観光行政と文化行政を一元化し、観光文化部を設置すると表明した。

そこで、観光と文化の一体的な推進に向けた組織再編により何を目指すのか、また推進する上でどのような点に配慮していくのか、県の所見を伺う。

答弁 観光と文化の相乗効果による地域経済と地域文化の振興を図り、今後何世代にもわたり地域文化を引き継いでいける体制の確立に努める。また、学校教育・社会教育との連携や、文化行政に携わる人材の専門性の向上等、施策を支える基盤の構築にも十分に配慮していかたい。

②南アルプス山岳観光の振興について

質問 南アルプスの知名度は富士山に比べ浸透していない。南アルプスの観光振興を図るには、思い切った対策が必要である。

そのためには、市町村、観光団体など関係機関が共通の目標を持ち、しっかりと計画を立て、実行していくことで南アルプス観光のグレードアップは、地域振興を図り、加えて本県の美しい山岳と自然を後世に引き継ぐことに繋がるものと考えるが、県ではどのように進めて行くのか、所見を伺う。



答弁 昨年7月に、国、市町村、観光団体等、南アルプス観光に関わる機関の御協力のもと、南アルプス観光活用検討委員会を設置し、現状の把握、課題の整理、今後の方向性について調査、検討を重ね、本年3月に今後の南アルプス観光振興のための共通目標であるビジョンを策定し、発表する。

山田 一功

①オリンピック・パラリンピック開催を契機とした共生社会の形成について

質問 政府では、オリンピック・パラリンピックを契機に、誰もが生き生きとした人生を享受できる共生社会の実現に向けたユニバーサルデザインの社会づくりや、全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる地域共生社会の実現に向けた取り組みを進めている。



そこで、県では、オリンピック・パラリンピックの開催を、外国人や障がい者との共生社会の形成にどのようにつなげていくのか伺う。

答弁 東京オリンピック・パラリンピックは、多文化や障害に関する理解を深め、共生社会の形成に向けた絶好の機会であり、外国人が安心して暮らせる環境づくりや、障害のある方の社会参加機会の拡大に向け、新たな施策にも取り組み、積極的に共生社会の形成に努めていく。

②監査委員制度の充実強化について

質問 監査委員制度の更なる充実強化を図るため、明年度から、監査基準の策定・公表や、知事が作成する内部統制評価報告書の審査など、新たな取り組みが求められている。しかし、監査に対する業務が増加し、通常業務に支障を来すことや、職員の働き方改革逆行するようになってしまはならず、効率的効果的な監査が重要であると考える。

そこで、今後、監査委員制度の充実強化に向けて、県ではどのように取り組んでいくのか伺う。

答弁 監査の質を一層高め、より分かりやすいものとするため、本年度中に新たな監査基準を策定し、今後は監査のペーパーレス化を目指す。来年度は電子化した資料を利用できるよう、タブレット端末を導入し、順次、紙を用いない監査に移行したい。

令和2年2月議会 一般質問

早川 浩

メディカル・デバイス・コリドー構想実現に向けた施策の推進について

質問 支援体制の強化について、医療機関との連携や法規制など、専門的な対応が求められる。県内企業の参入を促進するには、きめ細かな支援が大切である。静岡県のファルマバーセンターのような、『専門的な組織や“精通した人材”が必要。静岡県に近い“富士北麓に専門機関”を開設するべき』等、従前から提言してきたが、県はどう支援体制を強化していくのか伺う。



答弁 来年度はメディカル・デバイス・コリドー推進センターを設置し、医療機器の動向に“精通したスーパーバイザーを招く”等、センターを核として、山梨大学をはじめとする関係機関との連携をこれまで以上に緊密なものとして、県内企業の支援を充実させていく。

水岸 富美男

東京オリンピック自転車競技ロードレースの観戦者受け入れについて

質問 自転車競技ロードレースが、道志村及び山中湖村を舞台に行われるが、大会開催時には県内外から多くの方が沿道で観戦すると思われる。沿道観戦者に思う存分楽しんでもらうことが、大会を大いに盛り上げ、県民としての誇りの醸成や山梨ファンの増加につながっていくと考えている。



県では、関係機関とともに取り組みを進めているが、沿線観戦者の受け入れに、どのように取り組むのか伺う。

答弁 大会組織委員会、地元自治体、警察などと連携し、円滑かつ安全に、楽しく観戦できる環境を整え、大会の成功につなげていく。なお、新型コロナウイルス感染症への対策については、適時適切に対応していく。

猪股 尚彦

移住後のフォローアップの強化について

質問 移住対策は「移住したら終わり」ではなく、本県に定着してもらえるよう支援していくことも重要な対策である。県は都内に2つの相談拠点を設けるなど移住者を増やすための対策を講じてきたが、今後は「移住後の生活に対して適切なフォローをしていく」との視点を持って取り組みを進めていくことが必要ではないか。



そこで、移住後のフォローアップを強化するために、どのような取り組みを行っていくのか伺う。

答弁 マンパワーやノウハウの少ない市町村に支援とともに、移住者サポートマニュアルを作成するなど、全県のどこに住んでも移住後のフォローアップが受けられるよう取り組みを強化していく。

ビッグデータを活用したヘルスケア関連事業の推進について

宮本 秀憲

質問 医療費の増加は、健保保険組合の運営に影響を及ぼしている。県として、ヘルスケア関連産業を県内に集積することを戦略の一つに加えて頂きたい。昨年「やまなしデータdeヘルス事業」が予算化されたが、このアプリを使用してもらうかが重要である。



対象者約20万人のうち、どれ程の人数にアプリを活用してもらおうとしているのか、また、このアプリはどのような仕組みで多くの国保加入者に普及・促進させるのか伺う。

答弁 事業の終了する令和4年度までに、1万5千人の利用を目指していく。普及促進に当たっては、アプリ内での健康づくりイベントの開催など、継続利用してもらえる仕組みづくりを行っていく。

乙黒 泰樹

外国人留学生の県内就職促進について

質問 県内留学生と意見交換を行ったが、語学力は大変優秀で、重宝される人材だが、県内企業の就職に目が向いていない。要因の1つは、県内企業の魅力が伝わっていないことではないか。



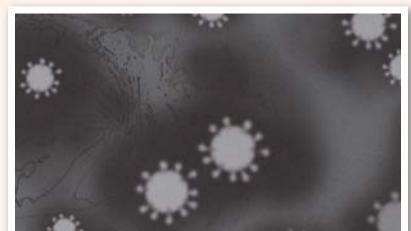
県内留学生は、有望な人材なので、県内企業の情報や魅力が伝わる支援が必要であると考える。そこで県は、留学生の県内就職促進に向けてどのように取り組んでいくのか伺う。

答弁 来年度は、新たに、インターンシップへの支援を強化し、1人でも多くの外国人留学生の方々に、卒業後も県内で活躍してもらえるよう、企業や大学等と連携して積極的に取り組んでいく。

杉原 清仁

新型肺炎による観光産業への影響に関する対応について

質問 本県は、国やWHO等に先駆け、新型肺炎の2次、3次感染対策を進めている。石和温泉では、宿泊客数が落ち込んでいるとの声があり、今後は様々な産業への影響も懸念される。



新型肺炎は、現状、終息に向けた先行きが見通せない状況にあるが、県では今後どのような対策を講じていくのか、所見を伺う。

答弁 感染の広がりは刻一刻と状況が変化しており予断を許さないが、今後とも関係機関と連携する中で不断の状況把握に努め、この難局を乗り越えるため、あらゆる施策を講じていく。

掲示板

監査委員・委員長に就任した会派のメンバー



予算特別委員会
委員長

河西 敏郎
中央市選挙区



監査委員

桜本 広樹

南アルプス市選挙区



監査委員

永井 学

甲府市選挙区



総務委員会
委員長

猪股 尚彦
甲斐市選挙区



農政産業観光委員会
委員長

渡辺 淳也
富士吉田市選挙区



土木森林環境委員会
委員長

乙黒 泰樹
山梨市選挙区

新メンバー紹介



桐原 正仁
甲州市選挙区



卯月 政人
大月市選挙区



鷹野 一雄
中巨摩郡選挙区

編集後記 新型コロナウイルスの影響で、議員として私たちに何ができるのか。日々、考えながら活動しています。この状況を乗り越える為にメンバーは一致協力して取り組んでいます。(永)

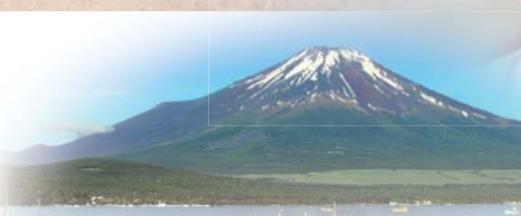
力を合わせ次代の扉を拓く

令和2年4月臨時議会で会派を代表して、大柴邦彦議員が
新型コロナウイルス感染症対策について質問しました。
質問・答弁の要旨と現状の国、県の支援策情報を掲載します。

山がみん
梨んばな
ろでう

令和2年4月 臨時議会代表質問

新型コロナウイルス感染症対策で県の対応を質疑
医療崩壊の回避、経済支援への説明求める



1 挿正予算編成の考え方について

大 柴 県は去る2月定例県議会において新型コロナウイルス対策関連の追加補正予算を計上し、感染拡大防止と医療提供体制の整備などに取り組んでいる。本県においても4月以降、新型コロナウイルス感染症が急激に拡大しており、さらなる厳しい対応が迫られている。今回の追加補正の狙い等について伺いたい。

2 感染拡大に備えた医療提供体制の確保について

大 柴 私が最も重視するのは「県民の命を守る」という観点から、県民の誰もが、医師の診察と入院治療を受けることができる体制の維持だと考える。この危機を乗り越えるためには、前例のない配慮が求められる。病院以外の軽症者の宿泊施設として北杜市の「ホテル若神楼」が協力を表明したが、今後どのような対応をしていくのか。

3 県内経済安定化に向けた緊急対策について

大 柴 新型コロナウイルス感染症の拡大は、あらゆる分野と個人の生活にいたるまで深刻な影響が拡大している。国では、既に第1弾、第2弾と相次いで緊急対策を打ち出している。県としても、どのようにして速やかな対応を図っていくのか、国の持続化給付金の円滑受給への支援についても伺う。

長崎知事 今回の補正予算は①感染防止策と医療提供体制の強化により県民の命と健康を守る②スピード感を持って中小・小規模事業者の事業継続等を目指す。具体的には1,000万枚のマスクなど医療物資の調達、ドライブスルー方式によるPCR検査や感染防止対策として軽症者のための宿泊施設の借り上げと基幹病院の医療崩壊の阻止。中小・小規模事業者対策としては最速で持続化給付金の支援が受けられるよう取り組むなど、今必要な施策を最大限取り込んだ。

長崎知事 重症患者用50床については既に県立中央病院や山梨大医学部附属病院において確保済みであり、中等症向けについては地域の基幹病院において350床の確保を目指している。病床確保への協力病院に対しては、4月に立ち上げた県の「新型コロナウイルス対策本部」を司令塔として医師・看護師など医療従事者用マスク・防護服などの確保や経営面の支援を行う。軽症者用については宿泊施設での受入を進めることにより患者数の増加に対応していく。

長崎知事 県では、商工業振興資金に過去最大となる融資枠400億円の新型コロナウイルス感染症対策関係の融資制度を創設し、当初予算と合わせて、500億円に拡大した。具体的には当初3年間を実質無利子にするとともに信用保証付の従来の債務の借り換えも可能としている。国の持続化給付金の円滑な受給への支援については、国の補正予算成立後直ちに受給できるよう対応する。これについては待ちの姿勢ではなく専門家を派遣して強力に支援していく。

自民党誠心会は、**県民の「暮らし」と「経済」を守る支援策**を後押しします！

「新型コロナウイルス感染症対策に関する主な経済支援情報」

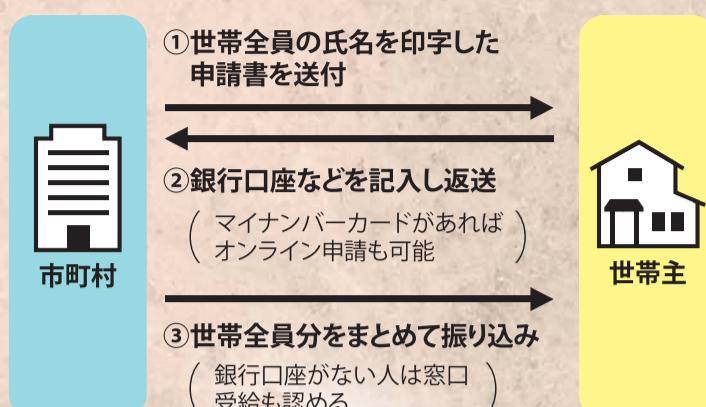
個人向け	対象	名称	支援内容	窓口(問合せ先)
	住民票のある全ての方	特別定額給付金	給付対象者1人につき10万円	各市町村
	緊急・一時的に資金が必要な世帯	緊急小口資金(貸付)	学校の休業、個人事業主などの特定のケース 20万円以内 その他のケース 10万円以内 据置期間: 1年以内 償還期限: 2年以内 ※無利子	各市町村の社会福祉協議会
	生活の立て直しが必要な世帯	総合支援資金(貸付)	2人以上:月20万円以内 単身:月15万円以内 貸付期間:3ヵ月以内 据置期間: 1年以内 償還期限:10年以内 ※無利子	同上
	ひとり親世帯・市町村民税非課税世帯	子育て家庭休業助成金	子どもが小学校3年生以下※や保育所等へ登校・登園をしなかったことに伴い休業を余儀なくされた場合など 1人につき1日4,000円 ※特別支援学級と特別支援学校は全学年対象	山梨県子育て支援局 子ども福祉課 055-223-1459
	妊娠中の女性労働者	妊娠休業助成金	感染拡大防止のため、妊娠が事業所等を休業した場合 1人につき1日4,000円(最大20日)	山梨県子育て支援局 子育て政策課 055-223-1425
	児童手当を受給する世帯	子育て世帯臨時特別給付金	児童手当を受給している世帯の児童1人につき1万円	各市町村
	離職等により住居を失う恐れのある方	住居確保給付金	収入が減って自宅の家賃を払えないなど、要件を満たした人に対し、原則3ヵ月間家賃に充てる給付金を支給	各市町村

裏面を参照

《特別定額給付金》

～年齢・収入に関係なく現金10万円が支給されます～

●10万円の受給手続き



※詳しくは、市町村の担当窓口までお問い合わせください。

●対象や申請期限

給付対象	4月27日時点で住民基本台帳に記載のある全ての人が対象。 年齢・収入に関係なく1人一律10万円を支給。
------	---

開始時期	市町村で異なるが、ほとんどの市町村が5月～6月中に申請受付を開始。
------	-----------------------------------

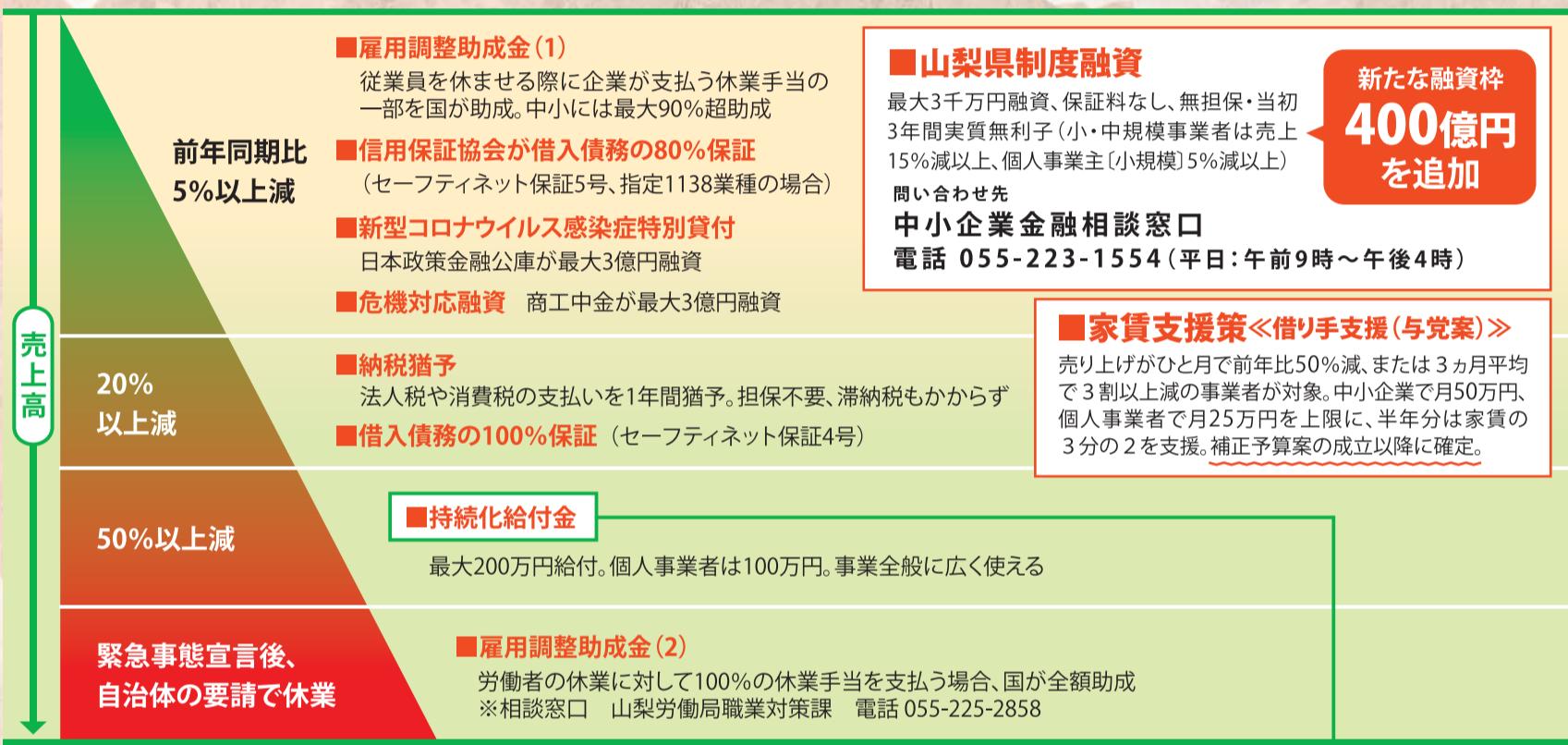
申請期限	市町村が郵送申請の受け付けを始めてから 3ヶ月以内
------	----------------------------------

●以下のケースの皆様は市町村にご相談を！

家庭内暴力(DV) 被害の避難者	現在お住いの市町村に必要書類を添えて申請すれば、一緒に生活する子どもの分も含めて受給できます。
---------------------	---

世帯主が病気などで受給できない方	家族が代理人となることを市町村に申し出れば手続きが可能です。
------------------	--------------------------------

企業の収入が落ち込むほど支援策を大きく



返済不要です

《持続化給付金》

～最大200万円(個人事業者は100万円)が給付されます～

■給付額 **法人 最大200万円**
個人事業者 最大100万円

■給付要件

新型コロナウイルス感染症の影響で、ひと月の売り上げが「**前年同月比で50%以上減少**」している事業者。

※詳細は「山梨県持続化給付金相談専用ダイヤル」にお問い合わせください。
※県内の農務事務所・JAグループ各所では、農業者の皆様を対象とした相談窓口を設置しています。

■相談窓口

山梨県持続化給付金相談専用ダイヤル
電話 055-223-1321 (平日・休日
午前8時30分～午後7時)

■申請サポート業務

県内各地の商工会議所・商工会に窓口を設置し、電子申請の補助や相談に応じています。(事前に予約が必要です)
※詳細は各商工会議所・商工会にお問い合わせください。

※最新の情報をご確認ください

持続化給付金の申請手順

(申請受付期間は2021年1月15日まで)

ウェブサイトにアクセス

<https://www.jizokuka-kyufu.jp>

スマホでもOK!

手順に従ってマイページを作成

→基本情報、売上額などを入力

必要書類の写しを送信

- 2019年の確定申告書類
- 売り上げが減少した月の売上台帳
- 通帳
- 身分証明書(個人事業者)

経済産業省所轄の事務局で申請内容を確認し、約2週間で口座に入金